

令和元年度

可児市補正予算書

令和元年 11 月 28 日提出

目 次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第4号）	1
	一般会計補正予算説明書	9
2.	可児市可児駅東土地地区画整理事業特別会計	
	可児駅東土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	39
3.	可児市下水道事業会計	
	下水道事業会計補正予算（第2号）	41
	下水道事業会計補正予算説明書	43

一般会計補正予算

令和元年度 可児市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度可児市の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ103,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,768,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は「第3表 債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更及び廃止は「第4表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,640,073	63,416	3,703,489
	1 国庫負担金	3,117,837	5,330	3,123,167
	2 国庫補助金	506,254	58,086	564,340
16 県支出金		2,012,372	19,010	2,031,382
	2 県補助金	543,973	19,010	562,983
18 寄附金		100,000	170,000	270,000
	1 寄附金	100,000	170,000	270,000
19 繰入金		722,106	△118,726	603,380
	1 基金繰入金	575,876	△118,726	457,150
22 市債		2,193,400	△30,700	2,162,700
	1 市債	2,193,400	△30,700	2,162,700
歳入合計		31,665,700	103,000	31,768,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		267,971	862	268,833
	1 議会費	267,971	862	268,833
2 総務費		4,575,025	28,910	4,603,935
	1 総務管理費	3,850,419	39,791	3,890,210
	2 徴税費	419,840	△1,159	418,681
	3 戸籍住民基本台帳費	162,804	△1,374	161,430
	6 監査委員費	40,291	△8,348	31,943
3 民生費		11,077,754	31,489	11,109,243
	1 社会福祉費	6,060,897	△19,175	6,041,722
	2 児童福祉費	4,469,028	51,633	4,520,661
	3 生活保護費	547,529	△969	546,560
4 衛生費		2,368,665	5,729	2,374,394
	1 保健衛生費	984,404	5,729	990,133
6 農林水産業費		592,704	△13,245	579,459
	1 農業費	567,381	△13,901	553,480
	2 林業費	25,192	656	25,848
7 商工費		817,018	46,019	863,037
	1 商工費	817,018	46,019	863,037
8 土木費		3,706,725	3,827	3,710,552
	1 土木管理費	200,044	△3,434	196,610

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2道路橋りょう費	818,016	9,000	827,016
	4都市計画費	2,335,961	8,380	2,344,341
	5住宅費	154,788	△10,119	144,669
9	消費費	1,114,690	△4,645	1,110,045
	1消費費	1,114,690	△4,645	1,110,045
10	教育費	4,453,225	4,054	4,457,279
	1教育総務費	465,934	8,613	474,547
	3中学校費	210,109	△5,296	204,813
	4幼稚園費	425,354	△12,567	412,787
	5社会教育費	1,796,313	20,361	1,816,674
	6保健体育費	1,179,168	△7,057	1,172,111
	歳出合計	31,665,700	103,000	31,768,700

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道112号線改良事業	31,200
		市道117号線改良事業	9,000
	4 都市計画費	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	20,000

第3表 債務負担行為の補正

1. 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
明 智 光 秀 公 像 建 立 経 費	令和2年度	15,500
福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理	令和2年度から令和6年度まで	115,000
交 通 誘 導 業 務	令和2年度	19,800

第4表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地区センター施設整備事業	79,200	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	80,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
排水ポンプ監視装置改修事業	5,200				6,000			
市道改良事業	62,600				106,400			
橋りょう長寿命化事業	31,700				26,700			
土田渡多目的広場整備事業	30,900				53,500			

2. 廃止

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立保育園施設整備事業	16,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	—	—	—	—
観光拠点施設整備事業	38,100							
市営住宅整備事業	28,300							
中学校施設大規模改造事業	11,500							

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,640,073	63,416	3,703,489
16 県支出金	2,012,372	19,010	2,031,382
18 寄附金	100,000	170,000	270,000
19 繰入金	722,106	△118,726	603,380
22 市債	2,193,400	△30,700	2,162,700
歳入合計	31,665,700	103,000	31,768,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	267,971	862	268,833	0	0	0	862
2 総務費	4,575,025	28,910	4,603,935	3,443	1,600	3,500	20,367
3 民生費	11,077,754	31,489	11,109,243	△5,910	△16,600	0	53,999
4 衛生費	2,368,665	5,729	2,374,394	0	0	0	5,729
6 農林水産業費	592,704	△13,245	579,459	500	0	0	△13,745
7 商工費	817,018	46,019	863,037	25,000	△38,100	0	59,119
8 土木費	3,706,725	3,827	3,710,552	58,086	33,900	0	△88,159
9 消防費	1,114,690	△4,645	1,110,045	300	0	0	△4,945
10 教育費	4,453,225	4,054	4,457,279	1,007	△11,500	0	14,547
歳出合計	31,665,700	103,000	31,768,700	82,426	△30,700	3,500	47,774

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	3,000,737	5,330	3,006,067	3 児童福祉費負担金	5,330	児童扶養手当給付負担金
計	3,117,837	5,330	3,123,167			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 土木費国庫補助金	193,541	58,086	251,627	1 道路橋りょう費補助金	43,568	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金) 48,929
						市道改良事業交付金(防災安全社会資本整備交付金) △5,361
				2 都市計画費補助金	11,000	土田渡多目的広場整備事業交付金(社会資本整備総合交付金)
			3 住宅費補助金	3,518	市営住宅改修事業交付金(社会資本整備総合交付金)	
計	506,254	58,086	564,340			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	11,297	3,443	14,740	1 総務管理費補助金	3,443	清流の国ぎふ推進補助金
2 民生費県補助金	416,096	△11,240	404,856	1 社会福祉費補助金	△11,240	地域密着型サービス等整備助成事業費補助金
4 農林水産業費県補助金	40,594	500	41,094	2 林業費補助金	500	集落環境保全整備事業補助金
5 商工費県補助金	3,510	25,000	28,510	2 観光費補助金	25,000	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 5,000
						清流の国ぎふ推進補助金 20,000
7 教育費県補助金	2,494	1,007	3,501	4 社会教育費補助金	1,007	清流の国ぎふ推進補助金

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
9 消防費県補助金	0	300	300	1 消防費補助金	300	清流の国ぎふ推進補助金
計	543,973	19,010	562,983			

(款) 18 寄附金
(項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	100,000	154,500	254,500	1 一般寄附金	154,500	
2 総務費寄附金	0	15,500	15,500	1 総務管理費寄附金	15,500	総務管理費寄附金
計	100,000	170,000	270,000			

(款) 19 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	110,576	△106,726	3,850	1 財政調整基金繰入金	△106,726	
2 公共施設整備基金繰入金	465,000	△12,000	453,000	1 公共施設整備基金繰入金	△12,000	
計	575,876	△118,726	457,150			

(款) 22 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	406,900	1,600	408,500	1 総務管理債	1,600	地区センター施設改修事業債
2 民生債	16,600	△16,600	0	1 児童福祉債	△16,600	市立保育園施設整備事業債

(款) 22 市債
(項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 商工債	38,100	△38,100	0	1 観光債	△38,100	観光拠点施設整備事業債
4 土木債	434,200	33,900	468,100	1 道路橋りょう債	39,600	市道改良事業債 43,800 橋りょう長寿命化事業債 △5,000 排水ポンプ監視装置改修事業債 800
				3 都市計画債	22,600	土田渡多目的広場整備事業債
				4 住宅債	△28,300	市営住宅整備事業債
				2 中学校債	△11,500	中学校施設大規模改造事業債
5 教育債	415,600	△11,500	404,100			
計	2,193,400	△30,700	2,162,700			

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	267,971	862	268,833	0	0	0	862	2 給料	85	一般職給
								3 職員手当等	683	議員期末手当 538 扶養手当 △367 地域手当 △9 通勤手当 33 時間外勤務手当 300 期末手当 15 勤勉手当 25 児童手当 120 職員退職手当組合負担金 28
								4 共済費	94	職員共済組合負担金
計	267,971	862	268,833	0	0	0	862			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1,315,052	△40,689	1,274,363	0	0	0	△40,689	2 給料	△26,470	一般職給
								3 職員手当等	2,073	扶養手当 △570 地域手当 △790 住居手当 979 通勤手当 △165 時間外勤務手当 12,588 期末手当 △4,901 勤勉手当 △2,198 児童手当 △465 職員退職手当組合負担金 △2,405
								4 共済費	△16,292	職員共済組合負担金
2 文書広報費	78,122	0	78,122	2,993	0	0	△2,993			
5 財産管理費	602,977	△12,000	590,977	0	0	△12,000	0	15 工事請負費	△12,000	庁舎改修工事費
7 企画費	1,086,729	92,480	1,179,209	0	0	15,500	76,980	8 報償費	35,020	謝礼

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11 需用費	500	消耗品費 200 印刷製本費 300	
							12 役務費	41,460	通信運搬費 366 手数料 41,094	
							13 委託料	15,500	明智光秀公像建立委託料	
10 地区センター費	378,475	0	378,475	0	1,600	0	△1,600			
11 諸費	319,892	0	319,892	450	0	0	△450			
計	3,850,419	39,791	3,890,210	3,443	1,600	3,500	31,248			

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 税務総務費	240,062	△1,159	238,903	0	0	0	△1,159	2 給料	△5,969	一般職給
								3 職員手当等	6,016	扶養手当 △211 地域手当 △188 住居手当 1,176 通勤手当 276 時間外勤務手当 7,000 期末手当 △713 勤勉手当 △725 児童手当 △15 職員退職手当組合負担金 △584
								4 共済費	△1,206	職員共済組合負担金
計	419,840	△1,159	418,681	0	0	0	△1,159			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	162,804	△1,374	161,430	0	0	0	△1,374	2 給料	△1,421	一般職給
								3 職員手当等	△121	扶養手当 324 地域手当 △23 住居手当 △324 通勤手当 △179 時間外勤務手当 200 期末手当 △92 勤勉手当 △42 児童手当 180 職員退職手当組合負担金 △165
								4 共済費	168	職員共済組合負担金
計	162,804	△1,374	161,430	0	0	0	△1,374			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	40,291	△8,348	31,943	0	0	0	△8,348	2 給料	△4,671	一般職給
								3 職員手当等	△2,559	扶養手当 798 地域手当 △117 住居手当 △648 通勤手当 △154 時間外勤務手当 △350 期末手当 △968 勤勉手当 △837 児童手当 420 職員退職手当組合負担金 △703
								4 共済費	△1,118	職員共済組合負担金
計	40,291	△8,348	31,943	0	0	0	△8,348			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 50	
									期末手当 5	
									勤勉手当 1	
									職員退職手当組合負担金 2	
							4 共済費	47	職員共済組合負担金	
計	6,060,897	△19,175	6,041,722	△11,240	0	0	△7,935			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	743,006	28,975	771,981	5,330	0	0	23,645	2 給料	9,395	一般職給	
								3 職員手当等	1,609	扶養手当	△898
										地域手当	261
										住居手当	△546
										通勤手当	243
										時間外勤務手当	△1,800
期末手当	1,739										
勤勉手当	1,688										
児童手当	△525										
職員退職手当組合負担金	1,447										
4 共済費	1,971	職員共済組合負担金									
20 扶助費	16,000	児童扶養手当給付費									
4 保育園費	491,487	19,313	510,800	0	△16,600	0	35,913	2 給料	9,052	一般職給	
								3 職員手当等	8,159	扶養手当	△18
										地域手当	278
										住居手当	△600
										通勤手当	△224
										時間外勤務手当	1,500
										期末手当	2,985
										勤勉手当	2,001
児童手当	495										

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									職員退職手当組合負担金	1,742	
								4 共済費	2,102	職員共済組合負担金	
6 こども発達支援費	128,590	3,345	131,935	0	0	0	3,345	2 給料	419	一般職給	
								3 職員手当等	2,717	地域手当	13
										住居手当	6
										通勤手当	159
										時間外勤務手当	2,300
										期末手当	143
										勤勉手当	35
										職員退職手当組合負担金	61
								4 共済費	209	職員共済組合負担金	
計	4,469,028	51,633	4,520,661	5,330	△16,600	0	62,903				

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	41,819	△969	40,850	0	0	0	△969	2 給料	△515	一般職給	
								3 職員手当等	△268	扶養手当	480
										地域手当	△1
										住居手当	324
										通勤手当	△339
										時間外勤務手当	△700
										期末手当	△104
										勤勉手当	△29
										児童手当	180
										職員退職手当組合負担金	△79
								4 共済費	△186	職員共済組合負担金	
計	547,529	△969	546,560	0	0	0	△969				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生総務費	136,488	△2,594	133,894	0	0	0	△2,594	2 給料	△1,460	一般職給	
								3 職員手当等	△777	扶養手当	384
										地域手当	△33
										通勤手当	△85
									時間外勤務手当	△400	
										期末手当	△55
										勤勉手当	△197
										児童手当	△60
										職員退職手当組合負担金	△331
								4 共済費	△357	職員共済組合負担金	
3 保健指導費	409,902	5,565	415,467	0	0	0	5,565	2 給料	4,052	一般職給	
								3 職員手当等	304	地域手当	138
										住居手当	714
										通勤手当	126
									時間外勤務手当	△2,700	
										期末手当	643
										勤勉手当	692
										児童手当	△60
										職員退職手当組合負担金	751
								4 共済費	1,209	職員共済組合負担金	
4 環境衛生費	172,325	2,758	175,083	0	0	0	2,758	2 給料	1,197	一般職給	
								3 職員手当等	1,153	扶養手当	240
										地域手当	43
										住居手当	252
									通勤手当	△186	
										時間外勤務手当	△500
										期末手当	585
										勤勉手当	601
										児童手当	△60
										職員退職手当組合負担金	178
								4 共済費	408	職員共済組合負担金	
計	984,404	5,729	990,133	0	0	0	5,729				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	54,467	△6,345	48,122	0	0	0	△6,345	2 給料	△2,506	一般職給	
								3 職員手当等	△2,759	地域手当	△76
										通勤手当	△24
										時間外勤務手当	△1,650
									期末手当	△361	
										勤勉手当	△275
										職員退職手当組合負担金	△373
								4 共済費	△1,080	職員共済組合負担金	
2 農業総務費	86,505	△7,556	78,949	0	0	0	△7,556	2 給料	△4,006	一般職給	
								3 職員手当等	△2,446	扶養手当	△474
										地域手当	△135
										通勤手当	△23
									時間外勤務手当	250	
										期末手当	△1,018
										勤勉手当	△500
										児童手当	60
										職員退職手当組合負担金	△606
								4 共済費	△1,104	職員共済組合負担金	
計	567,381	△13,901	553,480	0	0	0	△13,901				

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 林業振興費	21,687	△344	21,343	0	0	0	△344	2 給料	393	一般職給
								3 職員手当等	△971	扶養手当
通勤手当	△18									
時間外勤務手当	△400									
期末手当	54									
勤勉手当	118									
児童手当	△420									
									職員退職手当組合負担金	55

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	234	職員共済組合負担金	
2 林業治山費	3,505	1,000	4,505	500	0	0	500	15 工事請負費	1,000	林道治山整備工事費
計	25,192	656	25,848	500	0	0	156			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	131,257	24,019	155,276	0	0	0	24,019	2 給料	12,106	一般職給
								3 職員手当等	8,551	扶養手当 △485 地域手当 398 住居手当 △17 通勤手当 88 時間外勤務手当 △100 管理職手当 1,677 期末手当 2,275 勤勉手当 2,740 児童手当 165 職員退職手当組合負担金 1,810
								4 共済費	3,362	職員共済組合負担金
3 観光費	212,576	22,000	234,576	25,000	△38,100	0	35,100	19 負担金・補助及び交付金	22,000	可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金
計	817,018	46,019	863,037	25,000	△38,100	0	59,119			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	200,044	△3,434	196,610	0	0	0	△3,434	2 給料	284	一般職給
								3 職員手当等	△3,740	扶養手当 △495

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									地域手当 11 住居手当 △264 通勤手当 243 時間外勤務手当 △2,700 期末手当 △342 勤勉手当 219 児童手当 △450 職員退職手当組合負担金 38	
							4 共済費	22	職員共済組合負担金	
計	200,044	△3,434	196,610	0	0	0	△3,434			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 道路維持費	351,864	0	351,864	964	4,900	0	△5,864			
3 道路新設改良費	318,359	9,000	327,359	36,429	39,700	0	△67,129	15 工事請負費	9,000	道路改良工事費
5 橋りょう維持費	114,720	0	114,720	△6,325	△5,000	0	11,325			
計	818,016	9,000	827,016	31,068	39,600	0	△61,668			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 都市計画総務費	246,379	△12,013	234,366	0	0	0	△12,013	2 給料	△5,353	一般職給
								3 職員手当等	△5,337	扶養手当 △142 地域手当 △168 住居手当 78 通勤手当 △307

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 2,300 期末手当 1,415 勤勉手当 405 児童手当 150 職員退職手当組合負担金 828	
							4 共済費	1,323	職員共済組合負担金	
2 街路事業費	2,200	10,393	12,593	0	0	0	10,393	17 公有財産購入費	10,393	土地購入費
3 公共下水道費	1,566,433	10,000	1,576,433	0	0	0	10,000	19 負担金・補助及び交付金	10,000	下水道事業一般会計負担金
4 公園費	317,015	0	317,015	23,500	22,600	0	△46,100			
計	2,335,961	8,380	2,344,341	23,500	22,600	0	△37,720			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	154,788	△10,119	144,669	3,518	△28,300	0	14,663	2 給料	△5,117	一般職給
								3 職員手当等	△3,125	扶養手当 462 地域手当 △140 住居手当 △348 通勤手当 △185 時間外勤務手当 2,100 期末手当 △305 勤勉手当 △149 児童手当 405 職員退職手当組合負担金 765
								4 共済費	△1,877	職員共済組合負担金
計	154,788	△10,119	144,669	3,518	△28,300	0	14,663			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 非常備消防費	137,914	△4,645	133,269	0	0	0	△4,645	2 給料	△3,179	一般職給	
								3 職員手当等	△778	扶養手当	180
										地域手当	△91
住居手当	172										
通勤手当	16										
時間外勤務手当	230										
期末手当	△865										
勤勉手当	△438										
児童手当	495										
職員退職手当組合負担金	△477										
4 共済費	△688	職員共済組合負担金									
4 災害対策費	30,008	0	30,008	300	0	0	△300				
計	1,114,690	△4,645	1,110,045	300	0	0	△4,945				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 事務局費	445,562	8,613	454,175	0	0	0	8,613	2 給料	1,802	一般職給	
								3 職員手当等	6,403	扶養手当	632
										地域手当	71
通勤手当	187										
時間外勤務手当	3,800										
期末手当	719										
勤勉手当	983										
児童手当	△230										
職員退職手当組合負担金	241										
4 共済費	408	職員共済組合負担金									
計	465,934	8,613	474,547	0	0	0	8,613				

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	136,502	△5,296	131,206	0	0	0	△5,296	2 給料	△2,807	一般職給
								3 職員手当等	△1,703	地域手当 △84 通勤手当 △24 時間外勤務手当 △100 期末手当 △624 勤勉手当 △446 職員退職手当組合負担金 △425
								4 共済費	△786	職員共済組合負担金
3 学校建設費	12,200	0	12,200	0	△11,500	0	11,500			
計	210,109	△5,296	204,813	0	△11,500	0	6,204			

(款) 10 教育費
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	425,354	△12,567	412,787	0	0	0	△12,567	2 給料	△6,547	一般職給
								3 職員手当等	△4,195	地域手当 △197 住居手当 △48 通勤手当 △77 時間外勤務手当 △700 期末手当 △1,412 勤勉手当 △775 職員退職手当組合負担金 △986
								4 共済費	△1,825	職員共済組合負担金
計	425,354	△12,567	412,787	0	0	0	△12,567			

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	185,264	21,731	206,995	0	0	0	21,731	2 給料	11,293	一般職給	
								3 職員手当等	6,891	扶養手当	△447
										地域手当	347
										住居手当	△108
通勤手当	250										
時間外勤務手当	△600										
管理職手当	747										
管理職員特別勤務手当	60										
期末手当	2,460										
勤勉手当	2,561										
児童手当	△105										
職員退職手当組合負担金	1,726										
4 共済費	3,547	職員共済組合負担金									
4 図書館費	139,222	△1,370	137,852	0	0	0	△1,370	2 給料	330	一般職給	
								3 職員手当等	△1,090	扶養手当	△180
										地域手当	4
										通勤手当	△72
時間外勤務手当	△130										
期末手当	△192										
勤勉手当	△176										
職員退職手当組合負担金	△344										
4 共済費	△610	職員共済組合負担金									
5 郷土館費	39,665	0	39,665	960	0	0	△960				
6 文化財保護費	44,395	0	44,395	47	0	0	△47				
計	1,796,313	20,361	1,816,674	1,007	0	0	19,354				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計				
補正後	長 等	3		28,128	12,658	24	8,438	49,248	6,602	55,850	
	議 員	22	107,460		48,358			155,818	39,254	195,072	
	その他	1,783	141,769					141,769		141,769	
	計	1,808	249,229	28,128	61,016	24	8,438	346,835	45,856	392,691	
補正前	長 等	3		28,128	12,518	24	8,438	49,108	6,598	55,706	
	議 員	22	107,460		47,820			155,280	39,254	194,534	
	その他	1,783	141,769					141,769		141,769	
	計	1,808	249,229	28,128	60,338	24	8,438	346,157	45,852	392,009	
比 較	長 等	0		0	140	0	0	140	4	144	
	議 員	0	0		538			538	0	538	
	その他	0	0					0		0	
	計	0	0	0	678	0	0	678	4	682	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(18) 522		1,846,429	1,463,590	3,310,019	627,095	3,937,114	
補正前	(23) 529		1,873,697	1,457,076	3,330,773	643,051	3,973,824	
比 較	(△5) △ 7		△ 27,268	6,514	△ 20,754	△ 15,956	△ 36,710	

() 内は、再任用職員数 (内数)

職員手当の内訳												(単位：千円)
区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	日直手当	退職手当 負担金
補正後	48,652	58,547	19,778	27,098	470	200,061	55,584	1,047	437,334	333,066	1,492	280,461
補正前	50,790	59,368	19,106	27,500	470	190,373	53,908	1,047	440,578	329,437	1,492	283,007
比 較	△ 2,138	△ 821	672	△ 402	0	9,688	1,676	0	△ 3,244	3,629	0	△ 2,546

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 27,268	1. 給与改定に伴う増加分	3,524	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、若年層の給料月額を平均0.1%引き上げ
		2. 昇給に伴う増加分	4,047	昇給・昇格に伴う増	平均昇給率 0.2%
		3. その他の増減分	△ 34,839	1. 採用に伴う増 17,885 2. 退職に伴う減 △ 42,526 3. 育児休業等による減 △ 5,587 4. 会計間異動による増 △ 4,611	割愛3人、任期付1人 割愛3人、自己都合4人、定年2人、再任用1人 育児休業21人、部分休業等16人 企業会計等から異動 7人 企業会計等へ異動 8人
職員手当	6,514	1. 給与改定に伴う増加分	10,002	1. 地域手当 106 2. 期末手当 702 3. 勤勉手当 8,665 4. 退職手当負担金 529	給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分 支給月数0.05月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	△ 3,488	1. 扶養手当 △ 2,138 2. 地域手当 △ 927 3. 住居手当 672 4. 通勤手当 △ 402 5. 時間外勤務手当 9,688 6. 管理職手当 1,676 7. 期末手当 △ 3,946 8. 勤勉手当 △ 5,036 9. 退職手当負担金 △ 3,075	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
令和元年11月1日現在	平均給料月額	313,608円	271,478円	244,703円	247,370円
	平均給与月額	371,046円	305,134円	275,264円	270,954円
	平均年齢	44.0歳	38.5歳	33.6歳	53.6歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	318,949円	286,820円	252,484円	240,539円
	平均給与月額	375,962円	320,026円	285,600円	264,195円
	平均年齢	44.4歳	40.1歳	34.3歳	53.8歳

イ 初任給

(令和元年11月1日現在)

区 分	一般行政職		医療職		福祉職		技能労務職	
	可児市	国	可児市	国	可児市	国	可児市	国
高校卒	148,600円	148,600円	168,800円	190,500円	170,700円	170,700円	146,000円	146,000円
大学卒	180,700円	180,700円	～189,100円	～210,900円	～186,400円	～186,400円	～186,900円	～192,300円

※医療職及び福祉職は、高校卒者の採用がないため、短大卒者に替えて記載。

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職			福祉職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年11月1日現在	1級	81人	21.0%	1級	8人	33.3%	1級	28人	54.9%	1級	6人	60.0%
	2級	56人	14.5%	2級	4人	16.7%	2級	13人	25.5%	2級	2人	20.0%
	3級	42人	10.9%	3級	5人	20.8%	3級	7人	13.7%	3級	2人	20.0%
	4級	106人	27.5%	4級	7人	29.2%	4級	3人	5.9%	4級	—	—
	5級	48人	12.4%									
	6級	41人	10.6%									
	7級	12人	3.1%									
	計	386人	100.0%	計	24人	100.0%	計	51人	100.0%	計	10人	100.0%
平成31年1月1日現在	1級	78人	20.6%	1級	6人	26.1%	1級	28人	54.9%	1級	7人	63.6%
	2級	51人	13.5%	2級	6人	26.1%	2級	14人	27.5%	2級	2人	18.2%
	3級	48人	12.7%	3級	3人	13.0%	3級	5人	9.8%	3級	2人	18.2%
	4級	105人	27.8%	4級	8人	34.8%	4級	4人	7.8%	4級	—	—
	5級	47人	12.4%									
	6級	39人	10.3%									
	7級	10人	2.7%									
	計	378人	100.0%	計	23人	100.0%	計	51人	100.0%	計	11人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

(令和元年11月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給（査定昇給制度）

区 分		全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	522人	386人	24人	51人	10人	
	昇給に係る職員数 (B)	472人	356人	20人	44人	10人	
	号給数別内訳	2号給	－人	－人	－人	－人	－人
		4号給	415人	309人	18人	41人	10人
		6号給	52人	43人	2人	3人	－人
8号給	5人	4人	－人	－人	－人		
比 率 (B) / (A)		90.4%	92.2%	83.3%	86.3%	100.0%	
補 正 前	職 員 数 (A)	529人	384人	25人	53人	11人	
	昇給に係る職員数 (B)	486人	355人	22人	49人	11人	
	号給数別内訳	2号給	－人	－人	－人	－人	－人
		4号給	429人	308人	20人	46人	11人
		6号給	52人	43人	2人	3人	－人
8号給	5人	4人	－人	－人	－人		
比 率 (B) / (A)		91.9%	92.4%	88.0%	92.5%	100.0%	

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月	12月		
補 正 後	2. 225月分	2. 275月分	4. 5月分	有
補 正 前	2. 225月分	2. 225月分	4. 45月分	有
国 の 制 度	2. 225月分	2. 275月分	4. 5月分	有

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等 (令和元年11月1日現在)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 2%～45%加算
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給率	3.0%	6.0%	20.0%
支給対象職員数	519人	2人	1人
国の指定基準に 基づく支給率	3.0%	6.0%	20.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%	—%	—%	0.5%
支給対象職員の比率（令和元年11月1日現在）	2.3%	2.6%	—%	—%	20.0%
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当	1. 不快手当 2. 危険手当			
	多くの職員に支給 されている手当	1. 不快手当 2. 危険手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同じ	—
住居手当	国と同じ	—
通勤手当	国と同じ	—

債務負担行為で令和2年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額		令和元年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
明智光秀公像建立経費	15,500	—	—	令和2年度	15,500	—	—	15,500	—
福祉センター指定管理	115,000	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	115,000	—	—	—	115,000
交通誘導業務	19,800	—	—	令和2年度	19,800	—	—	—	19,800

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み				令和元年度中 元金償還見込額	令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中起債見込額					
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	11,191,550	11,443,024	1,923,400	△ 30,700	1,892,700	1,420,616	11,915,108	
(1) 総務	696,350	1,038,468	406,900	1,600	408,500	155,982	1,290,986	
(2) 民生	246,160	321,305	46,900	△ 16,600	30,300	26,955	324,650	
(5) 商工	7,900	7,614	38,100	△ 38,100	0	564	7,050	
(6) 土木	8,012,152	8,298,597	978,900	62,200	1,041,100	806,949	8,532,748	
(7) 公営住宅	76,565	59,972	28,300	△ 28,300	0	10,857	49,115	
(9) 教育	1,909,704	1,525,067	424,300	△ 11,500	412,800	375,972	1,561,895	
計	21,319,082	21,826,300	2,805,400	△ 30,700	2,774,700	2,485,883	22,115,117	

- ※ (2) 民生の令和元年度中起債見込額については前年度からの繰越分 (30,300千円) を含めた額である。
 ※ (6) 土木の令和元年度中起債見込額については前年度からの繰越分 (573,000千円) を含めた額である。
 ※ (9) 教育の令和元年度中起債見込額については前年度からの繰越分 (8,700千円) を含めた額である。

可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算

令和元年度 可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度可児市の可児駅東土地区画整理事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第1表 繰越明許費」による。

第1表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 区画整理費	1 区画整理事業費	可児駅東土地地区画整理事業	20,000

下水道事業会計補正予算

令和元年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 令和元年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入の補正)

第2条 予算第3条に定める収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,108,000 千円	10,000 千円	3,118,000 千円
第1項 営業収益	1,540,049 千円	121 千円	1,540,170 千円
第2項 営業外収益	1,567,951 千円	9,879 千円	1,577,830 千円

下水道事業会計補正予算説明書

令和元年度可児市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,108,000	10,000	3,118,000	
	1 営業収益		1,540,049	121	1,540,170	
		2 雨水処理負担金	40,913	121	41,034	
	2 営業外収益		1,567,951	9,879	1,577,830	
		1 他会計負担金	1,030,322	9,879	1,040,201	

令和元年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	554,262
減価償却費	1,253,764
固定資産除却損	20,591
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 273
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 240
長期前受金戻入額	△ 513,755
支払利息及び企業債取扱諸費	324,375
未収金の増減額（増加は△）	△ 24,655
その他流動資産の増減額（増加は△）	△ 5,058
未払金の増減額（減少は△）	<u>△ 139,454</u>
小計	1,469,557
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 324,375</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,182

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 556,059
無形固定資産の取得による支出	△ 110,614
国庫補助金による収入	133,900
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>44,050</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,723
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	508,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,689,001
他会計からの出資による収入	<u>495,198</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,503
資金の増加額（又は減少額）	△ 29,044
資金期首残高	<u>275,107</u>
資金期末残高	<u><u>246,063</u></u>

令和元年度可児市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 10,748		23,253
ハ	構築物	36,445,078		
	減価償却累計額	△ 3,296,120		33,148,958
ニ	機械及び装置	28,696		
	減価償却累計額	△ 14,716		13,980
ホ	車両運搬具	3,605		
	減価償却累計額	△ 400		3,205
ヘ	建設仮勘定		1,656	
	有形固定資産合計			33,796,570

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,389,663	
ロ	ソフトウェア		2,397	
	無形固定資産合計			3,392,060

固 定 資 産 合 計

37,188,630

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		246,063
(2) 未収金	254,625	
貸倒引当金	<u>△ 325</u>	254,300
(3) その他流動資産		<u>6,058</u>

流動資産合計 506,421

資産合計 37,695,051

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,350,119</u>	
企業債合計		<u>13,350,119</u>

固定負債合計 13,350,119

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,666,034</u>	
企業債合計		1,666,034
(2) 未払金		187,668

(単位：千円)

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,939

引当金合計

6,939

(4) その他流動負債

7,000

流動負債合計

1,867,641

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

6,463,815

収益化累計額

△ 565,535

5,898,280

ロ 県補助金

227,459

収益化累計額

△ 21,841

205,618

ハ 受益者負担金等

3,488,327

収益化累計額

△ 271,480

3,216,847

ニ 受贈財産評価額

4,464,847

収益化累計額

△ 625,236

3,839,611

長期前受金合計

13,160,356

繰延収益合計

13,160,356

負債合計

28,378,116

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 繰入資本金	1,488,002
(2) 組入資本金	547,683
(3) 引継資本金	5,700,852

資 本 金 合 計

7,736,537

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770
ロ 県補助金	3,210
ハ 受益者負担金等	9,204
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

498,191

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,082,207
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,082,207

剰 余 金 合 計

1,580,398

資 本 合 計

9,316,935

負 債 資 本 合 計

37,695,051

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は3,670,498千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和元年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金7,179千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金598千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

- (2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,332,503	83,871	1,416,374
営業費用	1,961,866	168,786	2,130,652
営業損益	△ 629,363	△ 84,915	△ 714,278
経常損益	568,766	△ 13,589	555,177
セグメント資産	34,906,152	2,788,899	37,695,051
セグメント負債	26,678,218	1,699,898	28,378,116
その他の項目			
他会計繰入金	1,472,138	104,295	1,576,433
減価償却費	1,159,871	93,893	1,253,764
支払利息	302,182	22,193	324,375
特別利益	0	0	0
特別損失	860	55	915
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	761,507	12,659	774,166

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。